

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 倉田 敦
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 倉田 敦
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 (広島市西区横川町一丁目7番1号) ミサワホーム中国株式会社山口支店 (山口県山口市小郡新町四丁目1番1号) ミサワホーム中国株式会社山陰支店 (鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,219,559	6,729,247	34,236,726
経常利益又は経常損失() (千円)	102,215	97,786	724,476
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	69,309	56,067	326,563
四半期包括利益又は包括利益(千円)	99,485	73,619	368,817
純資産額(千円)	5,493,939	5,830,306	5,961,759
総資産額(千円)	18,412,760	19,217,732	20,326,142
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当 たり当期純利益金額(円)	6.01	4.86	28.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	30.3	29.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期及び第44期の第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」
欄は、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。第43期の
「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、潜在株式が存在しないため記載してありま
せん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、過度な円高の是正に伴う企業業績の回復やデフレ脱却による景気回復への期待などから、明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、上昇を続けていた株価も調整局面を迎えるなど、今後も経済情勢について注視を要する状況にあります。

住宅業界におきましては、不動産価格の下げ止まり傾向や、景気回復に対する期待感から住宅・不動産投資への関心の高まりが見られ、新設住宅着工戸数も堅調に推移する状況でした。

こうした状況の中、当社グループは各地で、これまでに培った住まいのアイデアと安全・安心で快適な仕様を盛り込んだ新商品を中心に、住まいづくりに役立つ様々な情報を紹介する「全国一斉ウチ・コレ発表会」を開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、不動産会社を対象に不動産情報連絡会を定期的に開催するなど、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高6,729,247千円（前年同期比8.2%増）、営業損失91,543千円（前年同期は92,865千円の営業損失）、経常損失97,786千円（前年同期は102,215千円の経常損失）、四半期純損失56,067千円（前年同期は69,309千円の四半期純損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、販売棟数が増加したことにより増収となりましたが、利益面では受注強化のための費用が増加したことにより減益となりました。

この結果、売上高4,130,094千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益10,183千円（前年同期比55.9%減）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、分譲建物・土地ともに小型化が進んだことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高1,236,372千円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失32,438千円（前年同期は1,573千円の損失）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、エコリフォーム（太陽光発電、省エネ住宅設備等）を中心としたキャンペーン展開など、受注拡大へ取組みましたことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高1,093,913千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益60,381千円（前年同期比77.3%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、わずかに増収となりましたが、利益面では賃貸事業強化のための費用の増加により減益となりました。

この結果、売上高268,866千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益251千円（前年同期比94.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,391,000	11,391	-
単元未満株式	普通株式 129,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,391	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	20,000	-	20,000	0.17
計	-	20,000	-	20,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,271,234	3,628,641
完成工事未収入金	131,787	154,273
売掛金	1,173	1,155
分譲土地建物	4,985,118	5,083,163
未成工事支出金	1,463,785	2,064,533
未成分譲支出金	950,666	1,459,894
貯蔵品	6,803	5,177
その他	2,566,399	837,014
貸倒引当金	2,571	384
流動資産合計	14,374,397	13,233,470
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	822,948	951,667
土地	3,876,731	3,874,413
その他(純額)	119,942	33,925
有形固定資産合計	4,819,623	4,860,005
無形固定資産	53,802	56,175
投資その他の資産		
その他	1,097,313	1,086,323
貸倒引当金	18,993	18,242
投資その他の資産合計	1,078,319	1,068,080
固定資産合計	5,951,745	5,984,262
資産合計	20,326,142	19,217,732

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,630,763	1,561,147
工事未払金	1,498,912	1,067,829
分譲事業未払金	39,672	35,773
短期借入金	4,687,206	4,825,092
未払法人税等	336,494	7,657
未成工事受入金	2,317,299	2,570,806
賞与引当金	384,300	179,401
完成工事補償引当金	206,987	203,928
その他	1,259,038	1,110,700
流動負債合計	12,360,673	11,562,337
固定負債		
長期借入金	1,051,730	870,282
退職給付引当金	544,315	544,039
役員退職慰労引当金	68,100	68,276
その他	339,564	342,490
固定負債合計	2,003,709	1,825,088
負債合計	14,364,383	13,387,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,641,830	3,528,165
自己株式	4,634	4,870
株主資本合計	5,893,644	5,779,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,114	50,562
その他の包括利益累計額合計	68,114	50,562
純資産合計	5,961,759	5,830,306
負債純資産合計	20,326,142	19,217,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,219,559	6,729,247
売上原価	1,495,457	1,540,529
売上総利益	1,268,102	1,328,718
販売費及び一般管理費	1,360,967	1,420,261
営業損失()	92,865	91,543
営業外収益		
受取利息	4,757	4,687
受取配当金	3,034	2,864
受取手数料	2,187	3,326
その他	10,390	8,533
営業外収益合計	20,369	19,412
営業外費用		
支払利息	25,510	23,362
その他	4,208	2,292
営業外費用合計	29,719	25,655
経常損失()	102,215	97,786
特別損失		
固定資産売却損	-	457
固定資産除却損	1,053	16
投資有価証券評価損	490	-
特別損失合計	1,544	473
税金等調整前四半期純損失()	103,759	98,260
法人税、住民税及び事業税	4,480	4,473
法人税等調整額	38,930	46,665
法人税等合計	34,449	42,192
少数株主損益調整前四半期純損失()	69,309	56,067
四半期純損失()	69,309	56,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	69,309	56,067
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,175	17,552
その他の包括利益合計	30,175	17,552
四半期包括利益	99,485	73,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,485	73,619

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに 対する債務保証	392,212千円	138,265千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する債務保証	2,856,410千円	2,526,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
分譲建物	2,196千円	4,587千円
分譲土地	33,237	46,495
計	35,433	51,083

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ相対的に低い水準となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	25,019千円	34,557千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,608	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,717,920	1,302,492	934,726	264,420	6,219,559	-	6,219,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	237,211	529	237,741	237,741	-
計	3,717,920	1,302,492	1,171,937	264,950	6,457,300	237,741	6,219,559
セグメント利益または セグメント損失()	23,081	1,573	34,063	4,191	59,763	152,628	92,865

(注)1.セグメント利益またはセグメント損失の調整額 152,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,130,094	1,236,372	1,093,913	268,866	6,729,247	-	6,729,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	250,605	515	251,121	251,121	-
計	4,130,094	1,236,372	1,344,518	269,382	6,980,368	251,121	6,729,247
セグメント利益または セグメント損失()	10,183	32,438	60,381	251	38,378	129,921	91,543

(注)1.セグメント利益またはセグメント損失の調整額 129,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円1銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	69,309	56,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	69,309	56,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,521	11,518

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。